

令和 2 年 6 月 20 日現在

機関番号：32420

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K07973

研究課題名（和文）ロシアにおける日本産農水産物・加工食品の海外販路拡大に関する実証的分析

研究課題名（英文）Empirical analysis on expanding overseas sales channel for Japanese agricultural, marine, and processed food products in the Russian market

研究代表者

中村 哲也（Nakamura, Tetsuya）

共栄大学・国際経営学部・教授

研究者番号：80364876

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ロシアにおける日本産の農水産物と加工食品の海外販路拡大に関して実証的に分析した。この研究では、ロシアにおける食の安全・安心、及び健康志向の現状を考察した。そして、ロシアにおいて日本産を普及するために調査票を作成し、調査会社の消費者モニターに対してWeb調査を実施した。ロシアでは日本産の安全性に対する評価が高い。ロシア人は日本食をかなり好んで購入していた。ただし、福島事故の影響し、GAP等の国際認証を取得した方がロシアの市民は日本産を安心して購入する。極東ロシアでは、日本の技術に対する期待が高く、ロシア人は、植物工場プラントの輸出や、日本食レストランの出店を期待していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの日本産輸出に関する先行研究は、東南アジアや北米、及び欧米を事例とし、日本産地の現状や輸出先国の流通に関する業績が多かった。他方、輸出先国での消費動向となると、先行研究は数少なく、ロシアを事例とした業績となると極端に少なかった。本研究では、ロシア全土を事例とし、ロシア人の日本産の購入志向をWeb調査した。そのうえで、極東ロシア向けの日本食レストランの出店拡大や植物工場プラントの輸出、日本産農水産物輸出の拡大など、ロシア人がどのくらい興味があるのか、Web調査を実施し、分析してきた。情報収集が難しかったロシアにおいて、消費動向を把握した研究は数少なく、学術的にも社会的にも意義は高い。

研究成果の概要（英文）：This study empirically analyzed the expansion of overseas sales channels for Japanese agricultural and marine products and processed foods in Russia. In this study, we considered the present situation of food safety/security and health consciousness in Russia. Then, we created a questionnaire to spread Japanese products in Russia, and conducted a Web survey on consumer monitors of survey companies. In Russia, the safety of Japanese products is high. Russians were very fond of buying Japanese food. However, because of the accident in Fukushima, Russian citizens who purchase international certification such as GAP can purchase Japanese products with confidence. In the Far East Russia, there are high expectations for Japanese technology, and Russians expected to export plant factory plants and open Japanese restaurants.

研究分野：農業経済学

キーワード：ロシア 極東ロシア 農水産物輸出 植物工場 日本食レストラン 順序ロジット分析 多重比較 コンジョイント分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2016年5月のソチでの首脳会談の場で、安倍総理からプーチン大統領に『ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン』が初めて披露された[1]。この首脳会談では、日露経済交流の促進に向け、8つの項目からなる協力プランが提示されてから、日露でプロジェクトが進められている[1]。8つの項目とは、医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力、快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市作り、日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大、石油・ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充、ロシア産業の多様化促進と生産性向上、極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化、日露の知恵を結集した先端技術協力、両国間で多層での人的交流の飛躍的拡大等が提示されている[1]。8項目の「協力プラン」では、日本の技術と経験を活かし、ロシアの人々が生活環境の改善を直接実感できる協力を主眼が置かれている[1]。8項目の「協力プラン」では、日本の技術と経験を活かし、ロシアの人々が生活環境の改善を直接実感できる協力を主眼が置かれている。8項目のうち、ではロシアでは極めて人気が高い日本食レストランの出店を図り、日本人経営の日本食レストランの出店拡大を目指している。8項目のうち、では多くの資源に恵まれるロシアが強みをもつ炭化水素の開発を進めるとともに、日本の優れた省エネルギー及び再生可能エネルギーを導入することで、ロシアのエネルギー・インフラ開発にかかる協力を進めている。日本企業にとっては、高いポテンシャルを持つロシア市場におけるビジネスを開拓するきっかけとなっており、日露両国にとって互恵的な形での協力が進んでいる。

ロシア連邦動植物検疫監督局(Rosselkhoz nadzor, ロスセリホズナドゾル)は、福島第一原発事故の発生に伴い、2011年4月6日以降、青森、岩手、宮城、福島、山形、新潟、茨城、千葉に立地する水産加工施設からの水産物輸入を停止していた[2]。その後、2015年7月16日に青森の加工施設からの輸入を一定の条件に基づき、解禁していたが、同局は2018年3月23日に、6県(岩手、宮城、山形、新潟、茨城、千葉)からの水産加工施設からの水産物輸入制限を解除したと発表した[2]。福島産の水産物についても、ロシア側が求める放射性物質等の証明書の添付を条件に輸入停止措置が解除され[2]、日本産のロシア輸出は、震災後7年を経て、震災前の水準に戻りつつある。ロシアでは、モスクワやサンクトペテルブルク等の大都市では、寿司等の日本食人気は高く[3]、外国料理の中ではイタリア料理について日本食の人気が第2位である[4]。モスクワ市内だけでも日本食を扱う店舗が1,000店あるともいわれ、関心は非常に高い[4]。

### 2. 研究の目的

そこで本研究は「わが国における生鮮果実・果実加工品の海外販路拡大に関する計量的・実証的分析」(平成20年～22年度)と「海外における食品内の放射性物質汚染対策とわが国への応用(平成26年～28年度)」を発展させ、日露経済協力協議後のロシアを事例として、日本産の農水産物と加工食品の海外販路拡大の方向性について検討する。本研究ではロシアにおける食の安全・安心、健康志向の現状を把握した上で、ロシアの消費者やバイヤー、小売店から現地調査を実施する。現地調査を実施した後、日本国内において、日本産を普及するため必要な調査項目を検討した上で調査票を作成し、調査会社のモニターに対してWeb調査を実施する。その調査結果を元にロシアにおける日本産農水産物・加工食品の海外販路拡大を実証的に分析する。

### 3. 研究の方法

まず、ロシア全土を事例とし、輸入農産物の国際認証制度と信頼性に関して比較検討を行う。

第1に、ロシアの経済状況を把握するために、ロシアの国土や地域区分、経済格差、地域格差を検討したうえで、国内の汚染地域と食の安全性のかかわりについて考察する。

第2に、食の安全性の関心度はどの程度あるのか、日本料理店への訪問回数や日本食の購入回数は何回ぐらいあるのか、市民の食を脅かすものや、市民が信頼できる認証は何なのか、コメと醤油を選択する基準は何なのか、輸入農産物の安全評価は何なのか、調査によって把握する。

第3に、国際認証を受けた農産物を信頼する階層はどの階層なのか、GLOBAL G.A.P. 中国産とJGAP 日本産、GLOBAL G.A.P. 中国産と認証がない日本産を信頼する階層はどの階層なのか、日本産の安全性を評価する階層はどの階層なのか、統計的に推計する。

次に、極東連邦管区を事例として、市民がどの経済協力プランに期待するのか考察したうえで、食品企業交流・協力プランを中心として、市民が日露の経済協力プランをどのように評価しているのか、統計的に分析する。具体的な構成は以下の通りである。

第1に、日露経済協力プランについて考察し、市民はどのプランに期待しているか考察する。

第2に、日本とロシアの中小企業交流・協力プランについて考察し、市民は日本食レストランの出店や農水産物の輸出、及び植物工場プラントの輸出に期待しているのか考察する。

### 4. 研究成果

#### (1)ロシア概要

ロシアの面積(FAO, 2015年)は1,709,8万km<sup>2</sup>と世界最大であり、その人口(世銀統計, 2018年)は1億4,447.8万人と217ヶ国中第9位である。国土は北アジアからヨーロッパまで広範囲に渡り、その気候は大陸性気候や亜寒帯、極寒に属している。

ロシアの連邦管区は、ウラジーミル・プーチンの進める中央集権化計画の一環として、2000年に署名された大統領令に基づき設置された[5]。2010年1月19日、南部連邦管区から北カフカ

ース連邦管区が分離、設置された[5]。さらに2014年3月21日にウクライナのクリミア・セヴァストポリを一方的に「編入」し、クリミア連邦管区が設置されたが[5]、2016年7月28日に大統領令によって廃止され、南部連邦管区に合併された[6]。主な連邦管区（及び本部）は、中央連邦管区、北西連邦管区、南部連邦管区、北カフカース連邦管区、沿ヴォルガ連邦管区、ウラル連邦管区、シベリア連邦管区、極東連邦管区の8つである。

## (2)ロシア経済と所得及び地域格差

ロシアは、BRICs（新興経済国群）の一つに挙げられているが、ロシアの1人当たり名目GDP（IMF統計、2018年）は11,327USDであり、ブラジル（8,968USD）、中国（9,608USD）、南アフリカ（6,377USD）、インド（1,983USD）の中で最も先進国の水準に近い。2014年のクリミア危機前のロシアの名目GDP（IMF、2013年）は2兆2,971.3億USDであり、192カ国中世界第8位であった。しかし、原油価格の急落とクリミア危機以降の経済制裁によって、2017年のロシアの名目GDPは1兆6,306.6億ドルまで急落し、世界第11位まで経済力を落としている。

また、ロシアは所得格差が大きいことでも知られている。まず、ロシアのジニ係数（OECD、2015年）は0.38であり、南アフリカ（0.62）や中国（0.52）、ブラジル（0.47）等のBRICs諸国の中では最も小さいが、アメリカ（0.39）と同水準であり、42カ国中第10位である。ロシアでは、GDPの約70%を国民の1%である富裕層が保有しており、世界最大の格差社会国である。広範な領土を占めるロシアにおいて、地域間の社会経済的格差の拡大は、非常に深刻な問題である[7]。

まず、最もGRPが大きい連邦管区はウラル連邦管区である。8つの連邦管区の中でもウラル連邦管区が最も高い。次いで、1998年には、極東連邦管区（9,749RUB）の方が、サンクトペテルブルクが位置する北西連邦管区（7,947RUB）やモスクワが位置する中央連邦管区（7,933RUB）より高かった。1999年まで極東連邦管区（9,502RUB）の方が、中央連邦管区（8,773RUB）より高かったが、2000年以降、月収1人当たりGRPはウラル、中央、北西連邦管区の順で高くなる。

2013年の同GRPを見ると、ロシア平均（19,854RUB）より同GRPが高いのは、ウラル連邦管区（33,027RUB）、中央連邦管区（25,831RUB）、極東連邦管区（23,595RUB）、北西連邦管区（21,417RUB）であり、他方、ロシア平均より同GRPが低いのは、チェチェン共和国が位置する北カフカース連邦管区（7,496RUB）、次いで南部連邦管区（13,353RUB）、シベリア連邦管区（15,410RUB）、沿ヴォルガ連邦管区（15,194RUB）と続く。ここで、1998年と2013年の同GRPを比較すると、1998年に同GRPが最も高いのはウラル連邦管区（12,022RUB）と、最も低い北カフカース連邦管区（3,260RUB）の差は8,762RUB、3.69倍であった。2013年にはウラル連邦管区（33,027RUB）と、北カフカース連邦管区（7,496RUB）の差は25,531RUB、4.41倍に達した。1998年と2013年を比較しても連邦管区間での所得格差が広がっている。

ロシア国内で最もGRPが高いのは、2005～2016年まで首都モスクワである。次いで高いのは、ウラル連邦管区のチュメニ州である。チュメニ州は、ロシアの石油・天然ガス産業の重要な基地であり、天然ガスの生産・供給において世界最大の企業ガスプロム（Gazprom）やロシア最大の石油会社LUKoilが拠点としている。そのため、チュメニ州は、モスクワに次いで、地域経済が大きな州であり、GRP割合（2016年）は8.5%に達している。ウラル連邦管区に属するスヴェルドロフスク州のGRP割合（2016年）も2.9%と上位5位であるが、スヴェルドロフスク州は、鉄や銅の採掘・精錬、自動車製造、金属加工など、ロシアの鉱工業の12%を占める地域である。

続いて、ロシア第2の都市であるサンクトペテルブルク（2016年5.4%）やモスクワ州（同5.1%）のGRP割合が大きい。ロシアのGRP上位4地域は、1人当たりGRPが高いウラル連邦管区や中央連邦管区、北西連邦管区に集中していることが分かる。

ただし、ロシア平均より1人当たりGRPが低い連邦管区に属するクラスノダール地方やタタールスタン共和国、クラスノヤルスク地方、バシコルトスタン共和国、サマラ州のGRP割合は高い。クラスノダールは、旧ソ連以来の工業都市として知られ、今日でも農作業機械などの機械製造や食品加工などが、他方、沿ヴォルガ連邦管区タタールスタン共和国のカザンは、機械や化学、及び石油化学などの重化学工業が盛んな地域である。クラスノヤルスク地方は、ロシア国内のニッケル（80%）、コバルト（75%）、銅（70%）、石炭（16%）、金（10%）等を算出する地域である。バシコルトスタン共和国はロシアの主要な採油地の1つであり、天然ガス、石炭、鉄鉱石、金等を産出する。サマラ州も石油精製や化学工業、航空機製造、自動車製造などが盛んな地域である。

以上、ロシアを地域的側面から見た場合、モスクワ市やチュメニ州等、石油・天然ガスの産出で潤う一部の地域が際立って富裕化し、その他の地域との間に巨大な所得格差が存在する[8]。

## (3)ロシアの食料事情と及び食の安全性

### 旧ソビエト連邦の食料事情

第2次世界大戦前の旧ソ連では、農業の集団化による農村の荒廃と、農業の集団化とともに実施された穀物の徴発は、1932年から1933年にかけてロシア、ウクライナ、中央アジア、コーカサスを襲った大飢饉を引き起こし、さらに第2次世界大戦による国土の荒廃が生産に打撃を与えた（沼野充義・恭子（2006））。第2次世界大戦前にソ連が通商協定を結んでいたドイツと敵対するに及んでソ連の食料の不足は第一次世界大戦の時代よりも悪化する（沼野充義・恭子（2006））。都市部の住民は自家菜園の作物や、配給品のパンとコルホーズで収穫された作物の物々交換によって不足する食料を補った（沼野充義・恭子（2006））。食品の生産と流通の過程では中間搾取と横流しが横行し、消費者の元に届いたときには低質な食材しか残されていなかった（小町

(2004))。また、食品には地域ごとに価格差が設定されていた(中村(1983))。都市部に住むロシア人は、郊外のダーチャ(Dacha:家屋付きの家庭菜園)で食糧の不足を補っていた(沼野充義・恭子(2006))。

1953年秋、中央及び地方政府、新聞社に食糧の欠乏を訴える市民の声が多く届き、1954年にフルシチョフはカザフスタンや西シベリアなどの未開墾地等の開拓事業を提案し、未開墾地から穀物の収穫が試みた(松戸(2011))。ブレジネフ政権を通して食糧不足は悪化し、競争原理が部分的に取り入れられたペレストロイカ時代に食糧の欠乏は顕著になった(小町(2004))。ソ連崩壊後にロシアの社会・経済が混乱する中で食生活はいち早く改善され、物資の不足は解消された(荻野(2006))。しかし、1960年代から約30年間安定していた食品の小売価格は、2-3倍に上昇する(三浦(2011))。また、輸入食材がロシアに多く出回るようになったが、一方でミコヤノフスキーソーセージなどのソ連時代の国産品を再評価する動きも見られる(三浦(2011))。

#### 現代ロシアの食料事情と対ロシア経済制裁後における日露関係

対ロシア経済制裁後、ロシアは日本と平和条約を締結することに強い意欲を示し、それに向けた関係強化の一環として、ロシアとの経済協力を積極的に推進してきた[13]。ロシアの極東地域で天然ガスの輸出事業の拡大や輸送機械・一般機械の輸出急増、植物工場の輸出・建設が進められている。中国産野菜の安全性を懸念するロシア人は、他方では輸入野菜全般の安全性も懸念し、自国での生産を望むものも多い。そのため、ロシア人は、日本の植物工場導入には積極的である。

またロシアでは近年、食の安全性や健康な食生活を啓蒙するテレビ番組が増えている[14]。特にモスクワでは、食の安全性および健康に高い関心を持つ人々が多い[14]。高級スーパーに限らず、一般庶民や低所得者層が訪れるスーパーでも、成分表を真剣に読んでいる人々が多い[14]。これは、輸入品が流通していなかったソ連時代からのロシア人の全般的な特徴で、森や自然公園を好むように、ロシア人は天然成分の食品を好む傾向がある[14]。そのため、ロシア人は国産を好む傾向にあるのだが、日本食ブームもロシア人の健康志向を基に形成されていると言っても過言ではない[14]。

#### (2)ロシアにおける輸入農産物の国際認証と信頼性に関する考察結果

まず、ロシア全土を事例とし、輸入農産物の国際認証制度と信頼性に関して考察した結果、下記の諸点が得られた。

第1に、ロシアの地域格差、経済格差、及び環境汚染を検討し、食の安全性と日本食の関心について考察した結果についてである。

ロシアは、原油価格の急落とクリミア危機以降の経済制裁によって経済力が低下する中で、世界一の格差社会を維持し、現在に至っている。経済制裁が実行されているため、EU産等の安全面で信頼がある農産物は輸入されず、中国産が輸入され、ロシア人の食の安全性に対する関心は高まっている。このような中で、ロシア国内でも、日本食の関心も高まっていた。

第2に、市民は食の安全性にどの程度関心があり、市民の食を脅かすものや、市民が信頼できる認証や日本食材を選択する基準、及び輸入農産物を信頼する基準について、評価してもらった結果についてである。

ロシアの市民は、食の安全性に高い関心を持ち、日本食にも高い関心を持っていた。そして市民は、コメや魚介類などの日本産農水産物や、醤油やインスタントラーメンなどの日本食品の購入経験があり、その食材が日本産なのかを別にすれば、かなりの市民が日本食材を購入していた。他方、市民は、食中毒や残留農薬、食品添加物の3つが食の安全性を脅かしていると考えていた。そして市民は国内外の認証の中でも、GLOBAL G.A.P.やEACマークより、JGAPを信頼していた。更に、GLOBAL G.A.P.を受けた中国産よりJGAPを受けた日本産の方が6倍も信頼し、認証を受けなくても日本産を信頼した。市民は、衛生面、残留農薬、放射性物質、異物混入のあらゆる面でロシア産を重視し、衛生面、残留農薬、異物混入については、ロシア産、日本産、EU産、中国産の順で信頼するが、多重比較を推計した結果を見ても、日本産は放射性物質のみEU産より有意に平均得点が低く、信頼されていなかった。

第3に、国際認証を受けた農産物を信頼する階層はどの階層なのか、GLOBAL G.A.P.中国産とJGAP日本産、GLOBAL G.A.P.中国産と認証がない日本産を信頼する階層はどの階層なのか、日本産の安全性を評価する階層はどの階層なのか、統計的に推計した結果についてである。

推計した結果、JGAPを取得した日本産であれば、年配の男性や子供がいるような富裕層を中心に輸出が拡大する可能性がある。ただし、環境問題が生じている地域では、日本産を信頼していない可能性もあるため留意する必要がある。

そして、国際認証を取得した農産物であれば中国産であっても日本産であっても富裕層は購入し、もし日本産が国際認証を受けていない場合は、連邦管区によっては、日本産は信頼されないことが明らかにされた。日本産は、衛生面、農薬管理、異物混入管理については一般的なロシア市民に信頼されているものの、連邦管区によっては、日本産は信頼されなかった。

#### (2)ロシア極東連邦管区における食品企業交流・協力プランの方向性に関する考察結果

極東連邦管区を事例として、市民がどの経済協力プランに期待するのか考察したうえで、食品企業交流・協力プランを中心として、市民が日露の経済協力プランをどのように評価しているのか、統計的に分析した。その結果、下記の諸点が得られた。

第1に、日露首脳会談で安倍総理がプーチン大統領に8つの協力プランを提示したが、7割前後のロシア人が8つの協力プランを期待していた。特にロシア人が期待しているのは、日ロ両国の人的交流の飛躍的拡大や、極東におけるアジア太平洋地域に向けたウラジオストクの輸出基地化、先端技術の向上等があげられた。エネルギー開発については、7割のロシア人が地熱発電や風力発電を推進することに消極的であった。しかし、日本の技術によって地熱発電や風力発電の技術が向上することについては、7割の市民から賛同が得られた。

第2に、協力プランの1つである中小企業交流・協力の抜本的拡大のうち、植物工場プラントの輸出が期待されているが、7割強以上のロシア人が期待していた。人工光型の植物工場野菜の長所としては、気候変動の影響を受けないことや、安定した価格での供給が可能であること、高齢者や障害者による作業が可能であること、短期間で出荷可能な状態まで育てられることがあげられた。他方、短所としては、人工的な感じがすること、値段が露地物の2~3倍ぐらゐること、初期投資が高額であること等が続いた。

第3に、ロシア人に対して、人工光型の植物工場と太陽光型の植物工場があった場合、どちらを選ぶのか尋ねたところ、6割のロシア人が太陽光型の植物工場を選んだ。太陽光型の植物工場の長所については、人工光型より光熱費が安いことや、人工光型と相性の悪い根菜等も栽培可能なこと、人工光型より維持費が安いことがあげられた。他方、短所については、周年生産は不可能であること、広大な敷地が必要であること、農薬が必要であることが続いた。

第4に、7割以上のロシア人が、日本の食品や農産物を購入したいと考えており、日本食レストランが出店することを期待していた。そして8割以上のロシア人は魚介類を食べる習慣があるが、7割のロシア人が日本の魚介類を購入したいと回答した。日本産の農水産物を購入する理由については、品質や食味、鮮度などは評価された一方で、購入しない理由については価格面だけでなく、放射能に対する不安も少なからず危惧していることも挙げられていた。

#### <引用文献>

荻野恭子(2006): 家庭で作れるロシア料理 ダーチアの菜園の恵みがいっぱい, 河出書房新社, p.104.

小町文雄(2004): ロシアおいしい味めぐり, 勉誠出版, p.236.

栗原伸一・柴田浩文・加藤恵里(2019): 「フードシステム研究」における統計手法の誤用 検定の多重性に対策, フードシステム研究, 25(4), pp.181-186.

志田仁完(2018): 対ロシア経済制裁の影響 - ERINA 企業調査に基づく東西地域企業の比較分析 -, 比較経済研究, 55(2), pp.51-70.

[1]在日ロシア大使館, 8項目の「協力プラン」,

<https://www.ru.emb-japan.go.jp/economy/ja/index.html#page-top>

[2]JETRO, 政府, 福島など7県の水産加工施設からの輸入制限を解除(ロシア),

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/03/68d7c6b8e17b7939.html>

[3]首相官邸, 国・地域別の農林水産物・食品の輸出拡大戦略(ロシア),

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/country21.pdf>

[4]JETRO, 農林水産物・食品国別マーケティング基礎情報ロシア

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/Marketing/2018/marketing\\_basicinfo\\_ru\\_201803.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Marketing/2018/marketing_basicinfo_ru_201803.pdf)

[5]ロシアの環境保全政策,

[https://atomica.jaea.go.jp/data/detail/dat\\_detail\\_14-06-01-27.html](https://atomica.jaea.go.jp/data/detail/dat_detail_14-06-01-27.html)

[6]東京新聞, <ロシアの素顔> 汚染深刻 ごみ分別挑む 広大な大地, 埋め立て頼み,

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201906/CK2019061702000242.html>

[7]溝口修平, ロシアの地域格差と地域政策の変遷,

<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/legis/236/023618.pdf>

[8]横川和穂, 第4章 ロシアにおける近代化政策と地域経済,

[http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23\\_Russia/04\\_Yokogawa.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_Russia/04_Yokogawa.pdf)

[9]BP (British Petroleum), <https://www.bp.com/>

[10]OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development), <http://www.oecd.org/>,

[11]THE EPCHTIMES, 「猛毒」農薬の中国産野菜 140 トンロシア税関で摘発,

<https://www.epochtimes.jp/jp/2011/02/html/d34915.html>

[12]livedoorNEWS, ロシア極東部で農業従事の中国人, 農薬大量使用で国外追放も,

<https://news.livedoor.com/article/detail/15658141/>

[13]朝日新聞, 正念場を迎える日本とロシアの経済関係,

<https://globe.asahi.com/article/11714937>

[14]JETRO, 高まる国民の健康志向-消費行動に影響をもたらす食の安全性-,

[https://www.jetro.go.jp/world/russia\\_cis/ru/foods/trends/1010003.html](https://www.jetro.go.jp/world/russia_cis/ru/foods/trends/1010003.html)



## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 中村哲也	4. 巻 第73巻第5号
2. 論文標題 東日本大震災後の日本産果実輸出の現況と輸出拡大へ向けての提言	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農耕と園芸	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也	4. 巻 第94巻第1号
2. 論文標題 パインアップルの来歴〔8〕パインアップルの循環型農業とゼロエミッション運動の推進	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業および園芸	6. 最初と最後の頁 66-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史	4. 巻 第29巻第1号
2. 論文標題 放射能汚染がエネルギー及び魚介類の選択行動にもたらす影響 - アメリカ北東部を事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 40-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史	4. 巻 第29巻第1号
2. 論文標題 政府の食品及びエネルギーの安全情報の信頼性に関する意識調査 - フィンランドを事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 56-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史	4. 巻 第29巻第2号
2. 論文標題 原子力及び食品安全管理政策に関する市民評価 - スウェーデンを事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 10-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史	4. 巻 第29巻第2号
2. 論文標題 放射性物質の知識と安全対策に関する市民評価 - ミンスク合意後のウクライナを事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 27-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 濱島敦博・中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史	4. 巻 第29巻第2号
2. 論文標題 香港における日本産シャインマスカットの消費者選好分析 - 香港Food Expo2017における食味官能試験からの接近 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・丸山敦史	4. 巻 第27巻第3号
2. 論文標題 食品内の放射性物質から子供を守る安全対策に関する分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 2-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・丸山敦史・陳志キン	4. 巻 第28巻第1号
2. 論文標題 パインアップルパークへ訪問する中国人観光客の顧客特性と購買行動 - 訪沖客への対面調査からの接近 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史	4. 巻 第29巻第1号
2. 論文標題 放射能汚染がエネルギー及び魚介類の選択行動にもたらす影響 - アメリカ北東部を事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史	4. 巻 第29巻第1号
2. 論文標題 政府の食品及びエネルギーの安全情報の信頼性に関する意識調査 - フィンランドを事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也	4. 巻 第92巻第1号
2. 論文標題 パインアップルの来歴〔5〕沖縄パインアップルの育成と品種の変遷	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業及び園芸	6. 最初と最後の頁 46-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 中村哲也	4. 巻 第92巻第4号
2. 論文標題 果樹輸出の現状と展望 欧州のリンゴ購買選択行動を事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業及び園芸	6. 最初と最後の頁 284-319
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也	4. 巻 第92巻第7号
2. 論文標題 パインアップルの来歴〔6〕世界のパインアップル貿易と日本	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業及び園芸	6. 最初と最後の頁 604-629
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也	4. 巻 第93巻第1号
2. 論文標題 中琉貿易がもたらした食文化〔1〕中国のナマコやアワビ, フカヒレ及び昆布, 沖縄のさんぴん茶	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業及び園芸	6. 最初と最後の頁 75-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也	4. 巻 第93巻第3号
2. 論文標題 パインアップルの来歴〔7〕パインアップル繊維の利用 台湾での衰退とフィリピン・ピーニャの再興	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業及び園芸	6. 最初と最後の頁 231-249
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也	4. 巻 第73巻第5号
2. 論文標題 東日本大震災後の日本産果実輸出の現況と輸出拡大へ向けての提言	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農耕と園芸	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中村哲也・丸山敦史・矢野佑樹・石塚哉史
2. 発表標題 ロシアにおける輸入農産物の国際認証と信頼性に関する分析 - 日本産輸出を考慮して -
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuki Yano・Tetsuya Nakamura・Satoshi Ishitsuka・Atsushi Maruyama
2. 発表標題 Consumer perceptions and overall rating for leafy vegetables grown under artificial lighting in Russia
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村哲也
2. 発表標題 パインアップルの循環型農業とゼロエミッション運動の推進
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 濱島敦博・中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史
2. 発表標題 香港における日本産・韓国産シャインマスカットの購買選択行動 - 食味官能試験とコンジョイント分析からの接近 -
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村哲也
2. 発表標題 東北の園芸作物の輸出拡大に向けて
3. 学会等名 園芸学会東北支部
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村哲也
2. 発表標題 リンゴ輸出の現状と新たな潮流に向けた提案
3. 学会等名 農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史
2. 発表標題 政府の食品及びエネルギーの安全情報に関する分析 - フィンランドを事例として -
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史
2. 発表標題 食品内の放射性物質安全対策に関する分析 - ウクライナを事例として -
3. 学会等名 日本フードシステム学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 矢野佑樹・中村哲也・丸山敦史
2. 発表標題 チャット形式の調査による農産物に対する消費者ニーズの解明
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村哲也・陳志キン・丸山敦史・矢野佑樹
2. 発表標題 台湾における日本産リンゴの消費選好分析
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村哲也・陳志キン・丸山敦史
2. 発表標題 廈門市民の環境及び食の安全性に関する意識調査-若者の意識調査を中心に-
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 矢野佑樹・加藤恵里・大江靖雄
2. 発表標題 植物由来の化粧品に対する消費者知覚 - 和梨の剪定枝有効活用に向けて -
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村哲也・陳志キン・丸山敦史
2. 発表標題 香港市民の安全意識と食料購買選択行動の関連性
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 濱島敦博・中村哲也
2. 発表標題 香港における日本産シャインマスカットの消費者選好分析 - 香港Food Expo 2017における食味官能試験からの接近 -
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村哲也・矢野佑樹・丸山敦史・石塚哉史
2. 発表標題 ロシアにおける輸入農産物の国際認証と信頼性に関する分析 - 日本産輸出を考慮して -
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 矢野佑樹・中村哲也・丸山敦史・石塚哉史
2. 発表標題 Consumer perceptions and overall rating for vegetables grown under artificial lighting in Russia
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Kuchiki, Akifumi, Mizobe, Tetsuo, Gokan, Toshitaka (Eds.)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Palgrave Macmillan UK	5. 総ページ数 295
3. 書名 A Multi-Industrial Linkages Approach to Cluster Building in East Asia: Targeting the Agriculture, Food, and Tourism Industry	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢野 佑樹  (Yano Yuuki)  (40618485)	千葉大学・大学院園芸学研究科・講師   (12501)	
研究分担者	丸山 敦史  (Maruyama Atsushi)  (90292672)	千葉大学・大学院園芸学研究科・准教授   (12501)	